

2 級 F P 技能検定（実技試験）

- 資産設計提案業務 -

直前模擬試験

- 問題 -

試験時間 1 時間 30 分（90 分）

注意事項

筆記用具（鉛筆またはシャープペンシル、消しゴム）時計および電卓以外のものは机の上に置かないでください。

乱丁・落丁がありましたら、弊社までお申し出ください。

問題は平成21年10月1日時点で施行されている法律に基づいて解答してください。

- T F P コンサルティンググループ -

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、サーティファイド ファイナンシャル プランナー® は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本 FP 協会が商標の使用を認めています。

【第1問】下記の(問1)(問2)について解答しなさい。

問1

ファイナンシャル・プランニング・プロセスの順序に従って、次の(ア)～(エ)を作業順に並べ替えたとき、その中で3番目となるものはどれか。その記号を解答欄に記入しなさい。

- (ア) 包括的なファイナンシャル・プランを作成し、その内容を顧客が理解できるように説明する。
- (イ) 収集した情報により、キャッシュフロー分析、個人バランスシート分析、保障分析、税金分析などを行う。
- (ウ) 顧客に提供されるサービス内容、プランニングプロセス、関係資料について説明する。
- (エ) 顧客のパーソナル・ファイナンシャル・ゴールを達成する期間を明確化する。

問2

「金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)」に関する次の記述について、空欄(ア)～(エ)に入る適切な語句を語群の中から選び、その番号のみを解答欄に記入しなさい。なお、同じ語句を何度選んでもよいこととする。

- ・金融商品販売法は、(ア)を保護の対象として、金融商品販売に係わる契約の際、金融商品販売業者等が顧客に対して(イ)場合などに適用される。
- ・なお、(イ)という事実によって損害を被った顧客は、その事実を立証すれば、金融商品販売業者等に対して(ウ)ことができる。
- ・また、この法律では、預貯金、信託、保険、有価証券など幅広い金融商品が対象となるが、(エ)やゴルフ会員権などは対象とはならない。

< 語群 >

- | | | |
|------------------|------------------|--------------------|
| 1. 個人 | 2. 事業者(プロを除く) | 3. 個人および事業者(プロを除く) |
| 4. 重要事項の説明をしなかった | 5. 不退去、監禁等の行為をした | |
| 6. 契約取消を要求する | 7. 損害賠償を請求する | |
| 8. デリバティブ取引 | 9. 国内商品先物取引 | |
| 10. オプション取引 | | |

【第2問】下記の(問3)～(問6)について解答しなさい。

問3

経済指標に関する次の(ア)～(エ)の記述について、適切なものには、不適切なものには×を解答欄に記入しなさい。

- (ア) GDP成長率には、「名目GDP成長率」と、「実質GDP成長率」があるが、通常、経済成長率は名目GDP成長率で判断される。
- (イ) 景気動向指数は、かつてはDI中心の公表であったが、現在はCI中心の公表となっている。
- (ウ) 企業短期経済観測調査(日銀短観)とは、企業経営者を対象に自社の現況や先行きの見通しについて行うアンケート調査であり、日本銀行が毎月調査・公表している。
- (エ) マネースtock統計とは、金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量を示したものであり、「M1」「M2+C D」「M3+C D」「広義流動性」の4つの指標がある。

問4

債券の利回りについて、次の空欄(ア)～(エ)に入る数値の組合せとして、最も適切なものはどれか。

表面利率1.4%、残存期間8年の10年物国債(額面100円)が100.50円で取引されている場合の最終利回りは、

$$\text{最終利回り(％)} = \frac{1.4 + \frac{(\text{ア}) - (\text{イ})}{(\text{ウ})}}{(\text{エ})} \times 100$$

となる。

- 1 .(ア) 100 (イ) 100.50 (ウ) 10 (エ) 100
- 2 .(ア) 100 (イ) 100.50 (ウ) 8 (エ) 100.50
- 3 .(ア) 100.50 (イ) 100 (ウ) 8 (エ) 100.50
- 4 .(ア) 100.50 (イ) 100 (ウ) 10 (エ) 100

2 級 F P 技能検定（実技試験）

- 資産設計提案業務 -

直前模擬試験

- 解答・解説 -

- T F P コンサルティンググループ -

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、サーティファイド ファイナンシャル プランナー® は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本 FP 協会が商標の使用を認めています。

【第1問】

問1 正解 / (イ)

- (ア) 第4ステップ。包括的なファイナンシャル・プランとは提案書のことであり、それを作成し、その内容を顧客が理解できるように説明するのは、「第4ステップ：プランの検討・作成と提示」に該当する。
- (イ) 第3ステップ。収集した情報により、キャッシュフロー分析、個人バランスシート分析、保障分析、税金分析などを行うのは、「第3ステップ：顧客のファイナンス状態の分析と評価」に該当する。
- (ウ) 第1ステップ。顧客に提供されるサービス内容、プランニングプロセス、関係資料について説明するのは、「第1ステップ：顧客との関係確立とその明確化」に該当する。
- (エ) 第2ステップ。顧客のパーソナル・ファイナンシャル・ゴールを達成する期間を明確化するの、「第2ステップ：顧客データの収集と目標の明確化」に該当する。

したがって、(ウ) (エ) (イ) (ア)の順となるので、3番目となるのは(イ)である。

問2

ア . 3	イ . 4	ウ . 7	エ . 9
-------	-------	-------	-------

- ・金融商品販売法は、(ア . 個人および事業者 (プロを除く)) を保護の対象として、金融商品販売に係わる契約の際、金融商品販売業者等が顧客に対して (イ . 重要事項の説明をしなかった) 場合などに適用される。
- ・なお、(イ . 重要事項の説明をしなかった) という事実によって損害を被った顧客は、その事実を立証すれば、金融商品販売業者等に対して (ウ . 損害賠償を請求する) ことができる。
- ・また、この法律では、預貯金、信託、保険、有価証券など幅広い金融商品が対象となるが、(エ . 国内商品先物取引) やゴルフ会員権などは対象とはならない。

【第2問】

問3

ア . x	イ .	ウ . x	エ . x
-------	-----	-------	-------

- (ア) 不適切。GDP成長率には、物価変動分を考慮する前の「名目GDP成長率」と、物価変動分を考慮した後の「実質GDP成長率」があるが、通常、経済成長率は実質GDP成長率で判断される。
- (イ) 適切。景気動向指数には、CI（コンポジット・インデックス）とDI（ディフュージョン・インデックス）の2つがある。CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指数であり、主として景気変動の大きさや量感を測定するために算出されている。一方、DIは原則として景気に敏感な指標の拡張した割合を示した指数であり、主として景気転換点を判定するために算出されている。問題文に記載されているとおり、景気動向指数は、かつてはDI中心の公表であったが、現在はCI中心の公表となっている。
- (ウ) 不適切。企業短期経済観測調査（日銀短観）は、日本銀行が年4回調査・公表している。なお、企業短期経済観測調査（日銀短観）は、企業経営者を対象に自社の現況や先行きの見通しについて行うアンケート調査であるという記述は適切である。
- (エ) 不適切。マネースtock統計の4つの指標は、「M1」「M2」「M3」「広義流動性」である。なお、マネースtock統計は、金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量を示したものであるという記述は適切である。

問4 正解 / 2

表面利率 1.4%、残存期間 8 年の 10 年物国債（額面 100 円）が 100.50 円で購入されている場合の最終利回りは、

$$\text{最終利回り (\%)} = \frac{1.4 + \frac{(\text{ア} \cdot 100) - (\text{イ} \cdot 100.50)}{(\text{ウ} \cdot 8)}}{(\text{エ} \cdot 100.50)} \times 100$$

となる。